### 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先) 横浜市長 アンビット・エナジー・ジャパン合同会社 氏名

スコット・エイ・ハドソン

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 利人电バサポイツ院女					
事業者の 代表者の					
主たる事業所の 所在地 大阪府大阪市北区角田町8番47号 阪急グランドビル20F					
発電事業	をの有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>			
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)			
事業の (発電事 場合は、う の概要も	業実施の 発電事業	・小売電気事業 弊社は、一般家庭や小規模事業者といった需要家などへの小売 を目的とした電力小売り事業を実施しています。			
	事業所名	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社			
担当部署 連絡先	部署名	渉外コンプライアンス部			
2,172	電話番号	080-5639-0962			
	E-mail	ktateuchi@ambitenergy.co.jp			

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

今まで 低炭素電気や再生可能エネルギーなどを含む電力を日本卸電力取引所から購入することで、 数値で図る事は難しいものの、一定量低炭素電気の普及に貢献することができていたものと考えています。

今後 低炭素電気や再生可能エネルギーなどの発電事業者から電力調達を検討しており、 数値化できる形で低炭素電気の普及にも貢献していきたいと考えております。

# 4 推進体制

低炭素電気や再生可能エネルギーなどを含む電力を日本卸電力取引所から購入することで、 数値で図る事は難しいものの、一定量地球温暖化防止に貢献することができていたものと考えています。							
	また、顧客対応を行うコールセンターを管理する運営事業部門や、顧客を獲得してくるコンサルタントをサポートするマーケティング部門にて、地球温暖化防止につながる施策として以下の様な取り組みを行いました。 -日々の電力量を確認できる機能を顧客のオンラインアカウントに作成						
- エアコンの掃	除を奨励						
5 低炭素電気音 公表の		兼報告書の公表方	<u>法</u> 有		<ul><li>• #</li></ul>		
	H 1200		<b>有</b>		**		
公表方	法						
6 電源構成の公	公表状況						
公表の	有無	0	有		<ul><li>無</li></ul>		
公表力	7法						
7 電気需要者~	への低炭素電気の	の普及の促進に係	る措置				
今まで 低炭素電気や再	生可能エネルキ	デーなどを含む電	カを日本卸電力国	取引所から購入す	ることで、		
数値で図る事は     今後	難しいものの、	一定量低炭素電	気の普及に貢献で	することができて	いたものと考えてい	ます。	
低炭素電気や再		デーなどの発電事業 ご普及にも貢献し			`		
	対応の可否	○ 対応	इंग	○ 一部対応可	● 対応不可		
RE 1 0 0 に 対応した	/H17	特になし					
電気の供給	備考						
						(A 4)	

		前々年度	前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	排出係数種別	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 524	0. 514	0. 516	0. 450
	把握率(%)	100.00	83. 06	_	_
i	調整後排出係数	0. 549	0. 531	0. 469	0. 450
					_
					_
					_
メニュ					_
別排					_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由		弊社の電力調達は 数が低下したこと	は日本卸電力取引所 とにより、弊社の排	からが100%であった為、日 出係数も低下致しました。	本卸電力取引所の排出係
排出係数の抑制措置 のための取組		前述の通り、弊格 いて独自の抑制抗	土は電力調達を全て 性置の為の取り組み	日本卸電力取引所から行って は行っておりませんでした。	ていた為、排出係数につ

### 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- AND MAINTEN DECISION OF THE PROPERTY OF THE							
	前々年度	前年度	当年度				
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度				
<b>3</b> ., 3.	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]				
全国総量	136, 172	149, 228	143, 139				
市内	3, 185	3, 333	3, 302				

#### 10 電気の調達実績

	前々年	<b></b>	前年原	度	
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b>丰度</b>	2020年度		
的死人順	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	280414		312902		
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光	0	0.00	0	0.00	
風力	0	0.00	0	0.00	
水力	0	0.00	0	0.00	
その他					
	0	0.00	0	0.00	
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光	0	0.00	0	0.00	
風力	0	0.00	0	0.00	
水力	0	0.00	0	0.00	
その他 ( )	0	0.00	0	0.00	
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00	

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

4	丰	で

今まで 低炭素電気や再生可能エネルギーなどを含む電力を日本卸電力取引所から購入することで、 数値で図る事は難しいものの、一定量低炭素電気の普及に貢献することができていたものと考えています。

今後 低炭素電気や再生可能エネルギーなどの発電事業者から電力調達を検討しており、 数値化できる形で低炭素電気の普及にも貢献していきたいと考えております。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置	
特になし	

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 20日

(提出先) 横浜市長 東京都墨田区八広3-39-5 住所

株式会社TOKYO油電力

染谷 ゆみ

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 1/2 E/A-7-21-2 M/S						
事業者の名称及び		株式会社TOKYO油電力				
代表者の	の氏名	染谷 ゆみ				
主たる事業所の 所在地 東京都墨田区八広3-39-5						
発電事業	ぎの有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>				
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)				
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		弊社は20余年の油燃料の研究開発の結果、使い終わった生のままの油を発電する発電機の開発に成功しました。東京地域で使われた家庭や事業者の天ぷら油を回収し、二酸化炭素を増やさないバイオディーゼル燃料などへの再資源化を通して、私達の生活環境の改善に貢献していくためのリサイクルプロジェクトを行っています。その後、レストランなどの排出事業者や一般市民の皆様に発電された電気を戻す「循環型社会」のモデル事業を目指すという思いのもと、電力自由化を機に売電会社を興しました。				
	事業所名	ワタミエナジー株式会社				
担当部署 連絡先	部署名	電力事業部				
	電話番号	080-4206-7953				
	E-mail	t_mizukami@watami.net				

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

東京地域で使われた家庭や事業者の天ぷら油を回収し、二酸化炭素を増やさないバイオディーゼル燃料などへの 再資源化を通して、私達の生活環境の改善に貢献していくためのリサイクルプロジェクトを行っています。

4	推進体制								
-	推進体制 TOKYO油電力: 1	電力事業部(電力	関係全般)						
5	5 低炭素電気	普及促進計画書業	乗報告書の公	:表方法					
	公表の	有無		○ 有				•	無
	公表方	法							
6	6 電源構成の2	公表状況							
L	公表の	有無		○ 有				•	無
	公表力	7法							
7	7 電気需要者/	への低炭素電気の	の普及の促進	に係る措置					
_						つとめる中で、 た地域の廃油を	一人で	かとりの かる取り	生活者が生活の 組みも行ってお
ľ		対応の可否	0	対応可	0	一部対応可	•	対応不	可
	RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考							

8 1	電気の供給に伴い排出	前々年度	前年度	り重及り抑制計画 当年度	長期目標
	排出係数種別	2019年度 実績値	2020年度 実績値	2021 年度 計画値	2030年度 計画値
	DI ELINAMENT	夫稹旭 [kg-CO₂/kWh]	夫頼旭 [kg-CO2/kWh]	計画但 [kg-CO2/kWh]	計画担 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 509	0. 498	0. 498	0. 497
	把握率(%)	100	100	_	_
	調整後排出係数	0. 531	0. 526	0. 519	0. 518
					_
					_
					_
メニュー					_
- 別排出係数					_
山係 数					_
					_
					_
					_
					-
1	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組		Jクレジット(再=	ニネ)や非化石証書	<sup>そ</sup> の購入を検討しています。	
		Ì			

### 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- AND VOID - IT - IT E TO COUNTY - E							
	前々年度	前年度	当年度				
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度				
77 — 4	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]				
全国総量	360	377	345				
市内	15	13	13				

#### 10 電気の調達実績

	前々年	<b></b>	前年	度	
調達実績	2019年度		2020年度		
W-7-C> C-15	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	589	_	710	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光	0	0.00	0	0.00	
風力	0	0.00	0	0.00	
水力	0	0.00	0	0.00	
その他					
	0	0.00	0	0.00	
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光	0	0.00	0	0.00	
風力	0	0.00	0	0.00	
水力	0	0.00	0	0.00	
その他 ( )	0	0.00	0	0.00	
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00	

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

1 例是及一跃门人不断出重。					
項目	前々年度	前年度			
	2019年度	2020年度			
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]			
削減相当量	0	-			

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

Che-Monto and	
再生可能エネルギーの調達、	クレジット購入を検討中です。

### 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

東京地域で使われた家庭や事業者の天ぷら油を回収し、二酸化炭素を増やさないバイオディーゼル燃料などへの 再資源化を通して、私達の生活環境の改善に貢献していくためのリサイクルプロジェクトを行っています。

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先) 横浜市長 東京都品川区東五反田 2-1 0-2 東五反田スク住所 エア 5 階

アストマックス・エネルギー合同会社

氏名

代表社員アストマックス・エネルギー株式会社 職務執行者 鴨崎 晃

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

		0-2-1				
事業者の名称及び 代表者の氏名		アストマックス・エネルギー合同会社 代表社員アストマックス・エネルギー株式会社				
主たる事業所の 所在地		東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階				
発電事業	の有無	○ 有				
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)				
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		小売電気事業者として、沖縄を除く全国を対象として、主に一般家庭等の低圧需要家への電力小売を行っています。				
	事業所名	アストマックス・エネルギー株式会社				
担当部署連絡先	部署名	電力・ガス事業本部				
	電話番号	03-5447-8419				
	E-mail	ml.kouri@astmax.co.jp				

#### 2 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー由来の電力の調達・供給に取り組む。						

4 推進体制				
小さな会社なの	で部署割りは無	く、全社で取り組む。		
5 低炭素電気管	普及促進計画書兼	<b></b> ・ 報告書の公表方法		
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>
公表方	法			
6 電源構成の公	公表状況			
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>
公表力	7法			
7 電気需要者^	への低炭素電気の	)普及の促進に係る措置		
実質100%再生i リース間に合わ	可能エネルギート ず2021年4月か	由来の電力を供給するプラン ら取扱開始)	/「プラス・グリーン」の則	反売開始(前年度中のリ
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可 (	● 対応不可
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考			

	電気の供給に伴い排出	前々年度	前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	排出係数種別	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 526	0. 534	極力低減	大幅低洞
	把握率(%)	100	-	_	_
	調整後排出係数	0. 553	0. 479	極力低減	0. 30
	プラス・グリーン			0.000	_
					_
					-
メニュ					_
別排					_
出係数					-
					_
					_
					_
					_
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由		電力調達に際して恵を受けた。	(電力構成による特質	<b>との選別は行わなかったが、</b>	調達先の企業努力の恩
排出係数の抑制措置 のための取組		売。		電力を供給するプラン「プ こも、再生可能エネルギーb	

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

			-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
护山色棋	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	3422	3295	4000
市内	181	160	200

#### 10 電気の調達実績

	前々年	手度	前年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
調達実績	2019 <sup>4</sup>	2019年度 2020年月		年度
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	5671	_	6151	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
)				
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度	前年度	
	2019年度	2020年度	
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量	0	0	

12	再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の
	実施状況及び計画

太陽光発電所を運営	し地熱発電開発に取り	組む親会社から	の再生可能エネバ	レギー由来の電	<b></b> 直力調達とクレ	/ジッ	トの
利用を検討する。							

### 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

実質100%再生可能エネルギー由来の電力を供給するプラン「プラス・グリーン」の販売。 市場連動型プランの設定・販売(電力使用のピークシフトを促し、化石燃料由来の電力使用の低減に資する)。

### 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先) 横浜市長 埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5 住所

生活協同組合コープみらい

熊崎 伸

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1						
事業者の	名称及び	生活協同組合コープみらい				
代表者の	の氏名	熊崎 伸				
主たる事 所在		埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5				
発電事業	をの有無	<ul><li>● 有</li><li>○ 無</li></ul>				
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 □ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)				
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	業実施の 発電事業	■小売電気事業:2017年7月よりコープみらいの組合員に対して電気小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進しています。 ■発電事業:埼玉県・東京都にある配送センター (6箇所) の屋根に太陽光発電所(合計で約300 k W) を所有しています。				
	事業所名	生活協同組合コープみらい				
担当部署 連絡先	部署名	エネルギー供給事業推進室				
2,17,2	電話番号	048-839-1713				
	E-mail	takashi_komiya@coopdeli.coop				

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

#### • 取組方針

「地球温泉」 「地球温暖化自主行動計画」を作成し削減目標を掲げ取り組んでいます。目標はコープデリグループ全体の事業 を由来とする二酸化炭素排出量を2020年度に2005年度に比べ15%の削減です。

・省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進し、地球温暖化防止に貢献します。 【目標および期間】 2030年までにコープデリグループ全体で二酸化炭素排出量を40%削減(基準年2013年)

# 4 推進体制

・推進体制 地球温暖化対策 の推進・進まで 行っています。	の推進は、CSR 理再生可能エス	推進部が受け持ち、地球温暖化 ドルギーの創出・調達等を行い、	自主行動計画の立案 事業由来の二酸化炭	・CO2排出量の把握 素排出量削減の取り新	・省エネ <sub>阻みを</sub>
5 低炭素電気普	普及促進計画書:	兼報告書の公表方法			
公表の		<ul><li>有</li></ul>		<b>○ 無</b>	
公表方	法	冊子およびホームページにて掲	載		
6 電源構成の公	公表状況				
公表の	有無	<ul><li>有</li></ul>		〇 無	
公表力	7法	冊子およびホームページにて掲	載		
		の普及の促進に係る措置			
電源構成やC02打	非出係数の情報	を通して、需要家と一緒に地球	温暖化対策の方法をき	考えます。	
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考				
	•				(A4)

	電気の供給に伴い排品	前々年度	前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	年度
排出係数種別		実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
基礎排出係数		0. 456	0.39	極力低減	極力低減
	把握率(%)	100	100	_	_
	調整後排出係数	0.406	0. 335	極力低減	極力低洞
					_
					_
					_
メニュ					_
別排:					_
出係数					_
					—
					_
					_
					_
13	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	○再生可能エネバ	レギーの調達などによ	い低くなった	
排出係数の抑制措置 のための取組		<ul><li>○太陽光やバイス 量の少ない電源の</li></ul>	↑マス等の再生可能⊐ ⊃調達に努める	ニネルギーの優先的調達によ	り、二酸化炭素の排出

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	_		-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	72718	80336	極力低減
市内	51	43	極力低減

### 10 電気の調達実績

	前々年		前年度 2020年度		
調達実績	2019 <sup>£</sup>	<b>F</b> 度			
WALL OF THE STATE	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	192554		256123	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	68742	35. 7	84008	32. 8	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー					

### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-C0₂]	実績値 [t-CO₂]
削減相当量	0	0

12	再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の
	実施状況及び計画

•	電力の調達元に対して、	未利用エネルギー等の調達割合を増加してもらう働きかけを積極的に行ってまいりる	ま
す	0		

### 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

٠	事業を由来と	する二酸化	匕炭素排出量	を2020年度に	こ2005年度に	ニ比べ15%のネ	削減するとレ	ヽう目標※に対し	ノ、2018年
T)	削減率は10%	ってした。	(電力使用に	係るCO2排	出係数が確定	定していない	ため暫定値	となります)	
٠	一部店舗で、	資本関係は	こあるバイオ	マス発電所だ	いら調達した	:電気を100%	使用し運営	しています。	
該	当店舗では、	ポスター	を掲示して、	来店者および	バ従業員に対	けして再生可能	能エネルギー	- に関する興味	ぬ起を図っ
7	います。								

### 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先) 横浜市長 東京都渋谷区桜丘町 20-4 ネクシィーズスクエ 住所 アビル

株式会社ネクシィーズ・ゼロ

氏名

代表取締役 吉田 琢磨

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の	名称及び	株式会社ネクシィーズ・ゼロ		
代表者の	の氏名	代表取締役 吉田 琢磨		
主たる事業所の 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル 所在地				
発電事業	をの有無	○ 有		
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)		
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	業実施の 発電事業	・電力小売事業 弊社は、飲食店等の需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しています。		
	事業所名	株式会社ネクシィーズ・ゼロ		
担当部署 連絡先	部署名	業務本部 管理部		
22,470	電話番号	03-6892-2161		
	E-mail	nx_denryoku@nexyz.co.jp		

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

- 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針
- ■発電事業等に係る方針 ・当社は現在発電事業を行っておりません。
- ■電力調達に係る方針・今後再生可能エネルギー等の調達を検討していきます。
- ■その他の温暖化対策に係る方針 ・今後需要家様からのご要望に応じて、省エネルギーに関するサービスの導入を検討していきます。

4 推進体制					
今後、地球温暖	化対策を推進す	る担当部署の設置を検討し	ていきます。		
5 低炭素電気管	音及促進計画書	<b>兼報告書の公表方法</b>			
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方	法				
6 電源構成の2	公表状況				
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表力	7法				
7 電気需要者	への低炭素電気の	D普及の促進に係る措置			
特になし					
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考				

3 1	-274 > V (NA ( - )) ( 1) ( 1)	前々年度	) の温室効果ガスの 前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
排出係数種別		実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 531	0. 512	0. 505	0, 500
	把握率(%)	100	100	_	_
	調整後排出係数	0. 555	0. 535	0. 51	0. 5
					_
					_
					_
メニュー	:				_
別排出					_
;出係数					_
					_
					_
					_
					—
l.	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	調達先の電源の依	系数が下がった為。		
排出係数の抑制措置 のための取組		排出係数の低い電 証書購入による記	電源の買取検討 間整後排出係数削減	成の検討	

### 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- AND VOICE TO THE CASE OF THE						
	前々年度	前年度	当年度			
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度			
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]			
全国総量	19260	34891	63207			
市内	450	673	1006			

10 電気の調達実施
------------

証書の購入検討

	前々年	丰度	前年	度	
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b></b>	2020年度		
例是入版	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	38603	_	68185	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー	0	0	0	0	

### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

11 例是依二版旧次水が日至り非元に行いて日刊の配が日刊が至り						
	前々年度	前年度				
項目	2019年度	2020年度				
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]				
削減相当量	0	0				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

_	13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置 卒FIT電気の買取の可能性検討

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先) 横浜市長 福岡県福岡市博多区博多駅南 4-4-17 第 5 博住所 3 I R B L D

地元電力株式会社 氏名

代表取締役 池田 諭志

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の	名称及び	地元電力株式会社
代表者の	の氏名	代表取締役 池田 諭志
主たる事 所在		福岡県福岡市博多区博多駅南4-4-17 第5博多IR BLD
発電事業	の有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	業実施の 発電事業	小売電気事業
	事業所名	地元電力株式会社
担当部署 連絡先	部署名	管理部
XE/III	電話番号	092-710-4444
	E-mail	jimu@j-denryoku.com

## 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

卸電力取引市場から電気を調達		

4 推進体制									
福岡本社、管理	部にて対応して	おります。							
5 低炭素電気普	等及促進計画書 書	乗報告書の公表	方法						
公表の	有無		有				•	無	
公表方	法								
6 電源構成の4	公表状況								
公表の	有無		有				•	無	
公表方	7法								
7 電気需要者^	への低炭素電気の	)普及の促進に	係る措置						
特になし									
	対応の可否	0 5	対応可	(	一部対応	可 (	対応不	可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考								

			当年度	長期目標
	2019年度	2020年度		2030年度
排出係数種別	実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO₂/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
基礎排出係数	0. 486	0. 478	0. 478	0. 370
把握率(%)	100	100	_	_
調整後排出係数	0. 506	0. 504	0.504	0. 250
				_
				_
				_
:				_
J				_
				_
				_
				-
				_
				_
々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	特になし			
出係数の抑制措置 のための取組	特になし			
	排出係数種別 基礎排出係数 把握率(%) 調整後排出係数	#出係数種別 前々年度 2019年度 実績値 [kg-CO2/kWh] 基礎排出係数 0.486 把握率 (%) 100 調整後排出係数 0.506	#出係数種別 前々年度 1019年度 2020年度 実績値 実績値 [kg-CO2/kWh] 基礎排出係数 0.486 0.478 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	排出係数種別     2019年度 実績値 [kg-CO1/kWh]     2020年度 実績値 [kg-CO1/kWh]     2021年度 計画値 [kg-CO1/kWh]       基礎排出係数     0.486     0.478     0.478       把握率(%)     100     100     —       調整後排出係数     0.506     0.504     0.504       本年度の排出係数     特になし       出係数の増減理由     特になし       場際数の抑制措置

### 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

			-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	11011	17710	10000
市内	205	280	280

10 电双い調度夫権	10	電気の調達実	緑
------------	----	--------	---

10 电双砂腕连天旗	前々名	<b>丰度</b>	前年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
調達実績	2019 <sup>4</sup>		2020年度		
闹连天順	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	19841		39695	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
再生可能エネルギー (FIT電気)	2962	14. 93	7185	18. 10	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00	

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

11				
	前々年度	前年度		
項目	2019年度	2020年度		
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		
削減相当量	9643	18974		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

特になし	
13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置	
特になし	
	( )

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 16日

(提出先) 横浜市長 神奈川県横浜市中区相生町 6-113 オーク桜木住所 町ビル 9 F

横浜ウォーター株式会社

氏名

代表取締役 鈴木 慎哉

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 付足电	13八尹未石	· 65		
事業者の	名称及び	横浜ウォーター株式会社		
代表者の氏名		代表取締役 鈴木 慎哉		
主たる事業所の 所在地 神奈川県横浜市中区相生町6-113 オーク桜木町ビル9F				
発電事業	ぎの有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>		
供給日	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) □ 低圧(電灯)		
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	業実施の 発電事業	・電力調達、電力需給管理、電力供給、電力見える化サービスの提供 ・主な電力の供給先は、上下水道関連施設に限定		
	事業所名	本社		
担当部署 連絡先	部署名	上下水道部下水道企画室		
	電話番号	045-651-6101		
	E-mail	pps-ywc01@yokohamawater.co.jp		

#### 2 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・FIT電気を含む再生可能エネルギーの調達を進めます。	

4 推進体制							
	部及びプロジェ	クト統括部職員7	いらなる新電	カプロジェクト	チームにより:	推進しる	<b> </b>
5 低炭素電気管	4. 及促准計画書	乗報告書の公表方	法				
公表の	1		<del>当</del> 有			(i)	<u> </u>
			17				· · ·
公表方	法						
6 電源構成の公	公表状況						
公表の	有無		有			•	無
公表力	法						
	- KU+2-	- 44 T - 19 1/1 1 16	or III.m				
		) 普及の促進に係 、スの提供による、		エネ音識の改発	確成		
次//1电///重//		> 1 V V VED (1 C & S)	Ⅲ 女外少日-		FIX PA		
							_
DE 1 0 0 27	対応の可否	○ 対応	<u>``</u> □]	一部対応	可	対応不可	J
RE 1 0 0 に 対応した							
電気の供給	備考						

8					
		前々年度	前年度	当年度	長期目標
	排出係数種別	2019年度	2020年度	2021年度	年度
	7升山水刻性加	実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 366	0. 383	0. 383	前年度数値以下を目指し ます。
	把握率(%)	100	100		
	調整後排出係数	0. 500	0. 501	0. 501	前年度数値以下を目指し ます。
					_
					_
					_
) =	<u>-</u> L				_
另	IJ ŧ				_
出 仔 娄	ξ.				_
					_
					_
					_
					_
	「々年度の排出係数 に対する前年度の F出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組		FIT電気を含む再	生可能エネルギー	の調達を進めます。	
1		Ĭ			

### 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- Land Political Care Daniel C				
	前々年度	前年度	当年度	
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
全国総量	242	4427	7850	
市内	242	4427	0	

10 电双い調度夫権	10	電気の調達実	緑
------------	----	--------	---

10 电风炉前连天粮				
	前々年	<b></b> 手度	前年度	
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b></b>	2020	年度
的死人順	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	504	_	9185	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0.05	0.01	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
再生可能エネルギー (FIT電気)	193	38. 29	3434	37. 39
太陽光				
風力				
水力				
その他				
未利用エネルギー	0. 95	0. 19	1	0.01

### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12	再生可能エネルギー・ 実施状況及び計画	未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の
「牛	特になし」	

13 その6	也の低炭素電気の普及の仮	性に係る措置		
・横浜市	グリーン電力調達制度への	り参加		

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 25日

(提出先) 横浜市長 東京都豊島区南大塚2-45-8 ニッセイ大塚駅前ビル 住所 4F

株式会社グローアップ

氏名

代表取締役 古田 高浩

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び 代表者の氏名		株式会社グローアップ
		代表取締役 古田 高浩
主たる事業所の 所在地		東京都豊島区南大塚2-45-8 ニッセイ大塚駅前ビル4F
発電事業	の有無	○ 有
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 □ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		製パン製菓店向けの電気料金プランを提供しております。 電源に関しましては一部相対電源と他全量提携会社にJEPXの購入代行を依頼し調達しております。
	事業所名	本社
担当部署 連絡先	部署名	管理部
	電話番号	03-5302-2297
	E-mail	i_yamada@gue.co.jp

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

温暖化防止に努めるために、電源調達の交渉の際に一定以上CO2の排出量の少ない発電方法を取り込んでいることを重要事項とする。

4 推進体制							
代表取締役が主定期的に代表が	導となり、管理 点検を行ってお	部にて推進しております。 ります。					
5 低炭素電気管	普及促進計画書第	<b>検報告書の公表方法</b>					
公表の	有無	○ 有				<ul><li>無</li></ul>	
公表方	法						
6 電源構成の2	公表状況						
公表の	有無	○ 有				<ul><li>無</li></ul>	
公表力	7法						
7 電気需要者~	への低炭素電気の	)普及の促進に係る措置					
特になし							
	対応の可否	○ 対応可	0 -	一部対応可	•	対応不可	
RE 1 0 0 に							

対応した

電気の供給

備考

		前々年度	) の温室効果ガスの 前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
排出係数種別		実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
	基礎排出係数	0. 498	0. 532	0. 537	0.406
	把握率(%)	100	100	_	_
	調整後排出係数	0. 449	0. 477	0. 482	0. 370
					_
					-
					_
メニュ	-				_
別排	<b>=</b>				_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
1	マ年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	前年度は、社内整 先の排出係数の変	を備のみで実際の排 を動により上記の結	出数削減の動きはできており 果となりました。	ません。電力の仕入れ
排出係数の抑制措置 のための取組		基本方針に対して	(行動できる社内環	境の整備	

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
7722	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]
全国総量	23, 320	23, 678	23678
市内	564	633	633

#### 10 電気の調達実績

	前々年	<b>手度</b>	前年	度
調達実績	2019 4	<b></b>	2020年度	
Way COOK	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	45517	_	44113	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他				
)	0	0.00	0	0.00
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光	0	0.00	0	0.00
風力	0	0.00	0	0.00
水力	0	0.00	0	0.00
その他				
)	0	0.00	0	0.00
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

短期的にはCO2排出量を削減するための電源を購入し需給管理等を行っていくための社内整備を行ってまいりま

り。 長期的には社内整備が整い次第、既存顧客への太陽光発電の設置の営業等を含め再生可能エネルギーの調達の交渉を行い目標値の達成を目指します。2030年を目標に再生エネルギーと未利用エネルギー等を利用した発電における供給量を全体の1/4を目指します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置	
特になし	

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 6日

(提出先) 横浜市長 東京都渋谷区代々木4-31-8住所

日本瓦斯株式会社

代表取締役社長 和田眞治

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

- 107-	八千木石	- 772
事業者の	名称及び	日本瓦斯株式会社
代表者の氏名		代表取締役社長 和田眞治
主たる事業所の 所在地		東京都渋谷区代々木4-31-8
発電事業	の有無	○ 有
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		・電力小売事業 2018年11月以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを中心に、電力小売事業を 展開しています。 ・その他 産業用のお客さまを中心に、省エネルギー診断業務を行っています。
	事業所名	日本瓦斯株式会社
担当部署連絡先	部署名	電力事業部
	電話番号	03-5308-2121
	E-mail	soenekikaku@nichigas.co.jp

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

お客さまのニーズを見極めつつ、お客さまが負担を感じることのないサステナブルな地球温暖化対策について、 サプライサイド・デマンドサイドの両面から検討して参ります。

### 4 推進体制

■事業全体に係る推進体制 弊社の電力事業部では、供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定をしております。 自社電力のグリーン電力化、販売用、自社用電力について、サステナブルな地球温暖化対策を検討、実施していきます。					
5 低炭素電気普	普及促進計画書第	・報告書の公表方法			
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方法					
6 電源構成の公	公表状況				
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方法					
7 電気需要者~	への低炭素電気の	ご普及の促進に係る措置			
	·ギーからの電源 まのニーズや電		采算性等を見極めた上で、	C02排出係数の削減について	
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考				
				(A4)	

		前々年度	前年度	当年度	長期目標
排出係数種別		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
		実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 518	0.549	0. 514	極力低減
	把握率(%)	100	100	_	_
調整後排出係数		0. 469	0. 495	0. 467	極力低減
					_
					_
					_
メニュ					_
別排:	:				_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
13	々年度の排出係数 に対する前年度の 出係数の増減理由			•	
排出係数の抑制措置 のための取組		再生可能エネルキ その他、お客さま 出係数の削減に	デーからの電源調達を そのニーズや電力卸付 いて検討して参りま	と検討しております。 5場の動静、事業の採算性等 きす。	を見極めた上で、CO2排

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

			-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]
全国総量	125445	271778	434844
市内	5560	20937	33499

10	電気の調達実績

	前々年度		前年度	
調達実績	2019年度		2020年度	
WALLS OD.	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	187232	_	528750	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他				
)				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0		0	
太陽光				
風力				
水力				
その他				
( )				
未利用エネルギー				

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	項目	前々年度	前年度					
		2019年度	2020年度					
		実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]					
	削減相当量	0	0					

12	再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の
	実施状況及び計画

再生可能エネルギーからの電源調達を検討しております。	
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、	CO2排出係数の削減について
検討して参ります。	

### 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

営業で使用する自動車の大半には天然ガス自動車を使用しており、CO2排出量の低減に貢献しております。また、今後は、業務用車両のEV化にも取り組んでいきます。

事業者ID teitansoOAO442

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 28日

(提出先) 横浜市長 東京都目黒区目黒1-6-17 住所 Daiwa目黒スクエア 9 F

株式会社シグナストラスト

塚本 州

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 特定電気事業有の概要			
事業者の名称及び 代表者の氏名		株式会社シグナストラスト	
1437 11 11 11 11		塚本 州	
主たる事 所在:		東京都目黒区目黒 $1-6-1$ 7 Daiwa目黒スクエア $9$ F	
発電事業	で有無	○ 有	
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		小売電力事業として沖縄県を除く全管内に低圧電力、電灯の供給を行っております。 今年度より一般家庭のお客様をターゲットに拡販を進めております。	
	事業所名	株式会社シグナストラスト 東京本社	
担当部署 連絡先	部署名	ヱビス電力管理本部	
22,476	電話番号	03-6452-2968	
	E-mail	ebisu-denryoku@cygnus-trust.com	

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・需要家へWebマイページによる30分ごとの電気使用量の見える化を行っており、 電力使用量を把握していただくための情報ならびに省エネするための手段を積極的に提供している。 ・再エネ電源(FIT電気を含む)の調達、非化石証書等の購入を検討する。

4 推進体制			
・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、再生可能エネルギーの調達拡大に努めています。 排出係数低減に向け、環境負荷の低い電力調達先を模索してまいります。 ・全事業部、特に営業本部において公共交通機関の利用促進、ペーパーレス化促進を図ります。 ・お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。			
5 低炭素電気管	<b>连及促進計画書</b>	乗報告書の公表方法	
公表の	Ī	○ 有	<ul><li>無</li></ul>
公表方	法		
6 電源構成の公	公表状況		
公表の有無		○ 有	<ul><li>無</li></ul>
公表方	7法		
7 電気需要者^	への低炭素電気の	D普及の促進に係る措置	
インターネット上で日々の使用状況の確認していただいておりましたが、次年度よりLINEを用いより迅速に、より手軽に利用状況の確認を行っていただくとともに、事業存続へかかわる需要ひっ迫時の節電依頼の連携構築を行っております。			
	対応の可否	○対応可	一部対応可   対応不可
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考		

3 官	<b>電気の供給に伴い排</b> む	日されるIkWh当たり 前々年度	前年度	当年度	長期目標
排出係数種別 基礎排出係数 把握率(%)		2019年度 実績値	2020年度 実績値	2021 年度 計画値	年度 計画値
		夫楨旭 [kg-CO2/kWh]	夫禎旭 [kg-CO₂/kWh]	FT凹1但 [kg-CO₂/kWh]	計画但 [kg-CO2/kWh]
		0. 547	0.034	0.5	極力低減
		-	100	_	_
·	調整後排出係数	0. 498	0. 470	0. 45	極力低減
					_
					_
					_
メニュ					_
- 別排出係					_
出係数					_
					_
					_
					1
					_
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由		市場調達が増えた	ことによる把握≦	率の低下	
排出係数の抑制措置 のための取組		随時、相対電源の	)導入を検討してお	<b>おります。</b>	

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度	
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度	
<b>3</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]	
全国総量	834	1628	2400	
市内	12	23	35	

10	電気の調達実績	ŧ
10	电刈り加速天利	

	前々年度		前年度		
調達実績	2019年度		2020年度		
W-IXED CIDA	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	16792		32717	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
( )					
未利用エネルギー					

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	1 例是这一跃门从水仍出至少开走10/11、7/2017间隔距仍出门恢至(				
	項目	前々年度	前年度		
		2019年度	2020年度		
		実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		
	削減相当量	0	0		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

今後、需要量の変化等についても検討を進めて	こ応じて、未利用エネルギーの導 て参ります。	入	

太陽光発電設備の購入、構築を検討中です。					
_					

事業者ID teitansoOAO446

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

(提出先) 横浜市長 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23号 住所

J Pエネルギー株式会社

代表取締役 山本 健之

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び 代表者の氏名		J Pエネルギー株式会社 代表取締役 山本 健之
主たる事業所の 所在地		愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23号
発電事業	の有無	○ 有
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		弊社は、主に中小企業、店舗など個人事業主向けの低圧電力の小売を目的とした電力事業を実施しています。 法人・個人宅問わずに安定したエネルギーを低価格で供給するため、それぞれに特化したサービス、料金プランをご用意しております
	事業所名	JPエネルギー株式会社
担当部署 連絡先	部署名	新電力推進事業部
	電話番号	052-559-5492
	E-mail	support@jp-ene.co.jp

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーの調達を視野に入れておりますが、 電源確保を直近の課題に検討を続ける方針です。	2020年度は調達実績なし。

4	推進体制				
	新電力推進事業部				
l					
l					
l					
l					
L					
5	低炭素電気普	普及促進計画書 兼	検報告書の公表方法		
l	公表の	有無	○ 有	<ul><li>無</li></ul>	
l	公表方	法			
l					
L					
6					
L	公表の	有無	○ 有	<ul><li>無</li></ul>	
l					
	公表力	法			
l					
۲	I				
7			)普及の促進に係る措置		
l	お客様ページにて、30分値の確認が出来るように実装。 お客様へ省エネ意識を持ってもらうためのアプローチ及び、マイページの説明に注力しております。 マイページのログイン状況が80%を超え、随時電気使用量が確認できる方法の訴求という点では順調に推移いた				
	マイページのログイン状況が80%を超え、随時電気使用量が確認できる方法の訴求という点では順調に推移いたしました。				
ľ		対応の可否	○ 対応可	● 一部対応可 ○ 対応不可	
	RE 1 0 0 に				
	対応した 電気の供給	備考			
	电スツが和	3			
L					

		前々年度	前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
排出係数種別		実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 570	0.510	0. 504	0. 484
	把握率(%)	98. 59	98. 35	_	_
į	調整後排出係数	0. 593	0. 516	0. 510	0. 490
					_
					_
					_
メニュ					_
別排:					_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由		前々年度より係数	女の低い事業者から電	<b>意源を調達していたため</b> 。	
排出係数の抑制措置 のための取組		削減に向けた対象年度は調達実績な	きとして、再生可能コ よし。市場調達以外0	ニネルギーの調達を視野に。 の電源確保を直近の課題に	入れておりますが、2020 倹討を続ける方針です。

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度		
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度		
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]		
全国総量	10601	15477	15000		
市内	276	1248	1200		

10	電気の調達実績	ŧ
10	电刈り加速天利	

10 电风炉加速关膜			X / / ·		
	前々年度 2019年度		前年度		
調達実績			2020	年度	
WAYE CON	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	20905	_	33845	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00	

### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

74/21/2020 817	
2020年度の再生可能エネルギー, 未利用エネルギーの調達実績はありません。 引き続き、近年中に再生可能エネルギーの調達を視野に入れて検討を続ける方針です。	

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

13 その他の低灰素電気の普及の促進に係る措直	
特になし	

事業者ID teitanso0A0448

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先) 横浜市長 東京都新宿区西新宿 6-11-3 Dタワー西新宿住所 5階

大和ライフエナジア株式会社 氏名

代表取締役社長 川村 公一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 NACENTAL VIOL				
事業者の		大和ライフエナジア株式会社		
代表者の	の氏名	代表取締役社長 川村 公一		
主たる事 所在:		東京都新宿区西新宿6-11-3 Dタワー西新宿 5階		
発電事業	色の有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>		
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		■小売電気事業 小売電気事業者として、マンション管理組合、オフィスビル、一般家庭などに対して電力 の供給を行っております。		
	事業所名	なし		
担当部署 連絡先	部署名	管理部		
	電話番号	0120-49-7133		
	E-mail	dle_customer@dln.jp		

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

- 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針
- ■発電事業等に係る取組方針・自社等で所有する発電所はございません。
- ■小売電気事業に係る取組方針 ・環境負荷の低い電源からの電源調達の拡大を継続検討し、温室効果ガスの排出量抑制に取り組んでまいります。

1 推進体制		
■発電事業等に係る取組方針 ・自社等で所有する発電所はご	ざいません。	
■小売電気事業に係る取組方針 ・環境負荷の低い電源からの電 す。	- i源調達の拡大を継続検討し、温室効果	とガスの排出量抑制に取り組んでまいりま
5 低炭素電気普及促進計画書素	<b>兼報告書の公表方法</b>	
公表の有無	○ 有	<ul><li>● 無</li></ul>
公表方法		
6 電源構成の公表状況		
公表の有無	○ 有	<ul><li>無</li></ul>
<b>公表方</b> 注		

## 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・2020年度は全量を日本卸電力取引所を介して調達しているため、電源を再生可能エネルギーに特定しておりません。 ・電源を特定した調達方法も検討するなど、再生可能エネルギーの利用促進に努めてまいります。

	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考				

電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画					
			長期目標		
2019年度	2020年度	2021年度	年度		
			計画値 [kg-CO2/kWh]		
0. 511	0.480	極力低減	極力低減		
100	100	_	_		
0.462	0. 426	極力低減	極力低減		
			_		
			_		
			_		
			_		
			_		
			_		
			_		
			_		
			_		
			_		
女	こ用いているJEPXの	排出係数が減少したため			
<ul><li>組んでまいります</li><li>・使用電力量の</li></ul>	す。 客内等を通じて、お	(客様の省エネ推進に取り組み)	ガスの排出量抑制に取り いでまいります。		
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh] 0.511 100 0.462 ・排出係数算定に ・撮心で書かりまつまった。	2019年度   2020年度   実績値   実績値   実績値   [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]   0.511   0.480   100   100   0.462   0.426   0	2019 年度 実績値 [kg-C02/kWh]     2021 年度 実績値 [kg-C02/kWh]       0.511     0.480     極力低減       100     100     —       0.462     0.426     極力低減       *#出係数算定に用いているJEPXの排出係数が減少したため 由       ・環境負荷の低い電源からの調達拡大を継続検討し、温室効果を 知りであります。		

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

Г		前々年度	前年度	当年度		
	排出区域	2019年度	2020年度	2021年度		
	<b>2</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]		
	全国総量	17488	29305	極力低減		
	市内	725	1347	極力低減		

10	電気の調達実績
10	

	前々年	<b></b>	前年	度
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b></b>	2020年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	37854	_	67680	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
)				
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
)				
未利用エネルギー				

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

11 附是区二跃旧次水が出至ッチ		
	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

前年度は再生可能エネルギー電源からの調達を目指し検討を進め、今年度から、再生可能エネルギー電源の供給を開始いたしました。今後も優先的な調達を継続的に検討してまいります。 未利用エネルギーの利用促進に関しては、発電設備その他の未利用エネルギーを発生させる設備を所有しておらず、現状として利用拡大の計画はございません。

13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る	措置
----	--------------------	----

13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置
その	D他特記事項はございません。

事業者ID teitanso0A0453

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 7月 29日

(提出先) 横浜市長

神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20 パシ 住所 フィックマークス新横浜

株式会社横浜環境デザイン

代表取締役 池田真樹

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び		株式会社横浜環境デザイン		
代表者の	の氏名	代表取締役 池田真樹		
主たる事 所在		神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20 パシフィックマークス新横浜		
発電事業	の有無	<ul><li>● 有</li><li>○ 無</li></ul>		
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)		
事業の (発電事業 場合は、そ の概要も	業実施の 発電事業	1998年7月に創業し、住宅用・産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売を行ない、 発電事業としても再生可能エネルギーの普及に向けて取り組んでいます。 2017年11月に小売電気事業者 (A0453) の登録を行ない、市内だけでなく東京電力管内に も電気を供給しています。		
事業所名		株式会社横浜環境デザイン		
担当部署 連絡先	部署名	管理本部 総合企画部		
22,470	電話番号	045-534-8289		
	E-mail	retail@ykdesign.co.jp		

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

- ・自社で施工した太陽光発電所と再生可能エネルギー特定卸供給契約を締結して、自社の電源として需要家に電気をお届けしています。
- ・横浜市「うちも、再エネにしました。」キャンペーン、神奈川県「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」に小売電気事業者登録を行ない、横浜市内の企業に再エネ100%電力を供給しています。
- ・環境省EV補助金事業における再エネ電力メニューとして認定を受けた「EV電気プラン」をリリースして、電気自動車がより普及した脱炭素社会の実現に向けて推進しています。
- ・一般家庭などの低圧契約向けの再エネ100%電力メニュー「再エネecoプラン100」をリリースして、企業理念 にもある「いまある地球を未来の子供たちに残すべく」取り組んでいます。

4	推准	体制

組織図を添付させて頂きます。		

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<ul><li>有</li></ul>	無
公表方法	ホームページの「お知らせ」にて公開しております。 https://yokohamanodenki.jp/	

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<ul><li>有</li></ul>	無
公表方法	ホームページの「電源構成比」にて公開しております。 https://yokohamanodenki.jp/about/power_supply/	

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・一般家庭などの低圧契約向けの再エネ100%電力メニュー「再エネecoプラン100」をリリースして、企業理念にもある「いまある地球を未来の子供たちに残すべく」取り組んでいます。
- ・自家消費型太陽光を市内の工場屋根に258.66kW、老人ホームに45.6kW設置しました。今後もRE100やESG投資が 活況になっていくので、サプライチェーン全体で取り組む脱炭素経営に対するニーズに対応していきます。
- ・2020年7月に神奈川県が行う「0円ソーラー」事業者に認定され、初期費用無償で太陽光発電システムを設置するプランをリリースしました。(2021年7月現在申込終了)

	対応の可否	● 対応可 ○ 一部対応可 ○ 対応不可
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考	供給する電気の一部に再生可能エネルギー(風力・太陽光)を含みますが、ご要望があれば非化石証書を充てることができます。 RE100に対応した電気を供給することが可能です。

		前々年度	前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	排出係数種別	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0.311	0. 361	0. 362	0. 30
	把握率(%)	100	100	_	_
i	調整後排出係数	0.518	0.460	0. 461	0.40
					_
					_
					_
メニュ					_
別排:					_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
13	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	・供給量が増えたえたからです。	ため、再生可能エ <i>&gt;</i>	<b>ネルギー以外にも相対電源で</b>	電源を融通する量が増
・非化石証書の購入量を増やしていきます。 排出係数の抑制措置 のための取組 ・非FIT太陽光発電所の建設を進めており、電源として需要家にお届けする予定		お届けする予定です。			

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

			-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]
全国総量	402	1572	1400
市内	137	234	213

#### 10 電気の調達実績

	前々年度		前年度	
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b>丰度</b>	2020年度	
,,,_,	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	3034	_	3787	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
)				
再生可能エネルギー (FIT電気)	1595	52. 57	1198	31.63
太陽光	723	23. 83	629	16. 61
風力	872	28. 74	569	15.03
水力				
その他				
)				
未利用エネルギー				

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

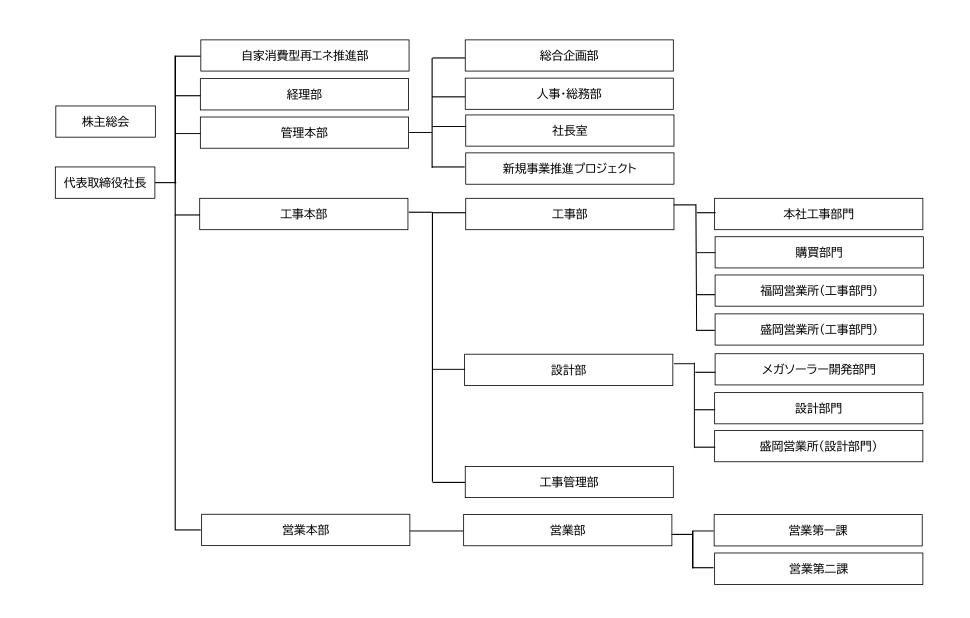
	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO2]
削減相当量	0	25

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

市内の学校屋根に設置した太陽光発電設備から、市内の企業へトラッキング付非化石証書実証実験を利用して、電気をお届けしています。

## 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・自社で施工して、まだ再生可能エネルギー特定卸供給契約を締結していない太陽光発電所があるので、ここからの電源調達量を増やしていきます。
- ・太陽光発電業界20年のパイオニアとして、一般家庭から産業用の太陽光発電システムの施工を行ない、低炭素電気の普及に努めます。



事業者ID teitansoOAO454

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先) 横浜市長 神奈川県横浜市中区海岸通4-17 東信ビル6階住所

株式会社まち未来製作所

代表取締役 青山 英明

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

- 147-		
事業者の名称及び 代表者の氏名		株式会社まち未来製作所
		代表取締役 青山 英明
主たる事業所の 所在地		神奈川県横浜市中区海岸通4-17 東信ビル6階
発電事業	の有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>
供給区	区分	☑ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	業実施の 発電事業	小売電気事業:再生可能エネルギー電気を調達し、東京及び東北エリアを対象に供給を 行っている。
	事業所名	株式会社まち未来製作所
担当部署連絡先	部署名	オペレーション・ユニット
	電話番号	045-264-4502
	E-mail	denki@machimirai.co.jp

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

発電事業者及び仲介供給者から再生可能エネルギー電力を調達する。

# 4 推進体制 オペレーション・ユニット (再生可能エネルギー電気の調達・販売) 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法 公表の有無 無 ○ 有 公表方法 6 電源構成の公表状況 公表の有無 無 ○ 有 公表方法 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置 再生可能エネルギーの調達量の増加。 対応の可否 ○ 対応可 ● 一部対応可 ○ 対応不可 RE 1 0 0 に

対応した

電気の供給

備考

		前々年度	前年度	)量及び抑制計画 当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	排出係数種別	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 106	0. 533	0.400	0.10
	把握率(%)	100	100	_	_
i	調整後排出係数	0. 505	0.688	0. 500	0.40
					_
					_
					_
メニュ					
一別排					
出係数					_
					_
					_
					_
					_
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由 再生可能エネルギーの卸事業の開始に伴い取 ンスが補給余剰ともに増加。余剰で基礎排出 数の高い電気を受け取っているため排出係数		で基礎排出係数の低い雷気を	>渡し、補給で基礎排出係		
再生可能エネルギー特定卸供給を受ける発電所を増やすことによるインバラン 排出係数の抑制措置 のための取組		こよるインバランス率の低			

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
77 — 4	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]
全国総量	2008	2738	2800
市内	5. 7	8.8	12

### 10 電気の調達実績

10 电风炉前连关膜				
	前々年度		前年度	
調達実績	2019年度		2020年度	
例是大順	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	6591	_	144183	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	612	9. 29	13336	9. 25
太陽光				
風力			304	0.21
水力				
その他				
	612	9. 29	543	0.38
再生可能エネルギー (FIT電気)	5979	90. 71	130847	90.75
太陽光			164	0.11
風力			1206	0.84
水力				
その他 ( )	5979	90. 71	128107	88. 85
未利用エネルギー				

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

11 柳正区二跃旧水水が田玉ッチ		
	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

<b>夫旭仏优及い計画</b>	
再生可能エネルギー特定卸供給契約を締結し、	再生可能エネルギーを調達している。

13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置
I-R	MECの利用を本年度開始予定。

事業者ID teitanso0A0455

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 3日

(提出先) 横浜市長 東京都千代田区東神田 1-16-7 東神田プラザ 住所 ビル 2 階

TRENDE株式会社

氏名

代表取締役 妹尾 賢俊

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 特定電気事業者の概要

1 44亿年	1 位在电风争未有少例安			
事業者の名称及び 代表者の氏名		TRENDE株式会社		
		代表取締役 妹尾 賢俊		
主たる事業所の 所在地		東京都千代田区東神田1一16一7 東神田プラザビル2階		
発電事業	の有無	○ 有		
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 □ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)		
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	美実施の 発電事業	主に一般家庭への電力小売事業を行っております。		
	事業所名	本社		
担当部署 連絡先	部署名	管理部		
	電話番号	080-8713-3378		
	E-mail	bg@trende.jp		

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

東京電力グループ全体で環境に配慮した事業活動を実施しており、環境法令の遵守、環境負荷やリスクの低減、 環境パフォーマンスの向上に継続的に取り組んでまいります。

等及促進計画書 第	<b>兼報告書の公表方法</b>		
有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>
法			
公表状況			
有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>
法			
への低炭素電気の	)普及の促進に係る措置		
テム初期費用0  ます。	円設置プランである「ほ	っとでんき」のご提供を	通して、低炭素電気の活用・普
対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可
供老			
	有無 法 公表状況 有無 7法 への低炭素電気の テム初期費用の ランナ。	法	有無

	•	前々年度	) の温室効果ガスの 前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	排出係数種別	実績値	実績値	計画値	計画値
		[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
	基礎排出係数	0. 485	0. 518	0. 485	0. 370
	把握率(%)	100	100	_	_
	調整後排出係数	0. 436	0. 464	0. 436	0. 370
					_
					_
					_
メニュー	:				_
一別排出係	1				_
山 係 数					_
					_
					_
					_
					_
l.	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	調達先排出係数0	)増減による。		
排	出係数の抑制措置 のための取組	排出係数の少ない	い調達先からの電源	調達を検討いたします。	

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
7722	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]
全国総量	35017	53056	49887
市内	1457	2218	2084

10 電気の調産実績	10	電気の調達実績
------------	----	---------

	前々年	<b></b>	前年	度	
調達実績	2019 <sup>4</sup>	丰度	2020年度		
かり、生人が多	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	88263	_	114420	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	14	0	
太陽光			14	0	
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー	0	0	0	0	

## 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

試験的に非FIT太陽光発電所からの買電を実施しました。

項目	前々年度	前年度
	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置	
特にありません。	

事業者ID teitanso0A0460

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 9月 30日

(提出先) 横浜市長 東京都千代田区九段南1-5-6住所

日本電灯電力販売株式会社

代表取締役 萱島 達広

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及		日本電灯電力	販売株式会	社							
代表者の	の氏名	代表取締役	萱島 達広								
主たる事業所の 所在地		東京都千代田	区九段南1	- 5 - 6	3						
発電事業	の有無	0	有			•	無				
供給区	区分		特別高圧		高圧	<b>✓</b>	低圧	(電力)	<b>~</b>	低圧	(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		■ 電力小売弊社は店舗、 施しています	オフィス、	一般家庭	<b>廷向け需要</b>	家などへ	の小売	を目的と	した電	力小売	事業を実
	事業所名	日本電灯電力	)販売株式会	社							
担当部署 連絡先	部署名	経営企画室									
	電話番号	03-4405-549	1								
	E-mail	admin@nddh.	co.jp								

## 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

- 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針
- ■発電事業等に係る取組方針・自社等で所有する発電所はございません。
- ■小売電気事業に係る取組方針・環境負荷の低い電源からの電源調達の拡大を検討し、低炭素電気の普及に取り組んでまいります。

4 推進体制					
経営企画室にて	検討を進めてお	ります。			
- 优出表层的	* 7 /11\#3  <del>           </del>				
5 低炭素電気音 公表の		<ul><li>検報告書の公表方法</li><li> 有</li></ul>		<ul><li>無</li></ul>	
ZA(0)	H 3777	○ 有			
公表方	法				
6 電源構成の公					
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表力	=>+:				
公衣人	任				
7 電気需要者~	への低炭素電気の	)普及の促進に係る措置			
■ お客様の30 ■ 使用量明細	分毎の電力量の  、請求書などへ	見える化の実施しておりま ーパレスの促進を実施して	す。 おります。		
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した					
電気の供給	備考				

		前々年度	) の温室効果ガス <i>0</i> 前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
排出係数種別		実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 515	0. 507	0. 467	検討中
	把握率(%)	100	100	_	_
i	調整後排出係数	0. 538	0. 533	0. 412	検討中
					_
					_
					_
メニュー					_
別排出					
排出係数					_
					_
					_
					_
					_
13	々年度の排出係数 ご対する前年度の 出係数の増減理由	特になし			
排出係数の抑制措置 のための取組		特になし			

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- EMOVING - IT ME CAS D - IKINON - E					
	前々年度	前年度	当年度		
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度		
<b>3</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]		
全国総量	90	546	700		
市内	0	47	50		

10	電気の調達実績
$\overline{}$	

	前々年	<b>丰度</b>	前年度		
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b>丰度</b>	2020年度		
Water	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	391		1327	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー					

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	11 胸正及一故山外水が山重ツ井上に川・7日日加川が日間の東京							
	項目	前々年度	前年度					
		2019年度	2020年度					
		実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]					
	削減相当量	0	0					

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画 特になし

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置	
特になし	
	(* 1)

事業者ID teitansoOAO461

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 26日

(提出先) 横浜市長 東京都江東区亀戸1丁目36番8号 新亀戸ビルヂ 住所ング5階

株式会社LIXIL TEPCO スマートパート氏名 ナーズ 代表取締役社長 柏木 秀

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び 代表者の氏名		株式会社LIXIL TEPCO スマートパートナーズ
1 (2), 1	724-11	代表取締役社長 柏木 秀
主たる事業所の 所在地		東京都江東区亀戸1丁目36番8号 新亀戸ビルヂング5階
発電事業	の有無	○ 有 ● 無
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 □ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		主に新築戸建ZEH住宅向けに、太陽光発電システムによる余剰売電収入をご提供いただく 代わりに太陽光発電システム設置費用を当社で負担。太陽光発電システムと竣工後のお得 な電力販売をセットにした新しいサービスをご提供しております。
事業所名		株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ
担当部署 連絡先	部署名	販売企画部
	電話番号	03-5609-7566
	E-mail	ltsptoiawase@lixil.com

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。						

4 推進体制								
	心にZEH住宅普及	<b>を促進に取り</b>	組んでおり	ます。				
5 低炭素電気普	普及促進計画書	英報告書の公	表方法					
公表の	有無		○ 有				<ul><li>無</li></ul>	
公表方	法							
6 電源構成の公	公表状況							
公表の	有無		○ 有				<ul><li>無</li></ul>	
公表力	7法							
7 電気需要者	への低炭素電気 <i>の</i>	)普及の促進	に係る措置					
	ネルギー・ハウン							
	対応の可否	0	対応可		0	一部対応可	対応不可	
RE100に 対応した 電気の供給	備考							

8								
		前々年度	前年度	当年度	長期目標			
	排出係数種別	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度			
	<b>排口係数性</b> 別	実績値 [kg-CO₂/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]			
	基礎排出係数	0. 489	0. 481	極力低減	極力低減			
	把握率(%)	100	100	_	_			
	調整後排出係数	0. 504	0. 423	極力低減	極力低減			
					_			
					_			
					_			
2	<u> </u>				_			
另封出	IJ ŧ				_			
存类	ξ.				_			
					_			
					_			
					_			
					_			
	「々年度の排出係数 に対する前年度の F出係数の増減理由	非化石証書の購力	<b>、</b> により、排出係数	が減少しました。				
排出係数の抑制措置 のための取組		非化石証書の購力	<b>、量増量を目指しま</b>	さす。				

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度				
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度				
<b>3</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]				
全国総量	27121	51872	極力低減				
市内	41	159	極力低減				

10	電気の調達実績	ŧ
10	电刈り加速天利	

10 电风炉前连天旗					
	前々年	<b>F</b> 度	前年度		
調達実績	2019 <sup>£</sup>	<b></b>	2020年度		
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	54161	_	123007	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
( )					
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00	

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

11 WEK-KINATES CONTROLL THE WEST TO SEE TH						
項目	前々年度	前年度				
	2019年度	2020年度				
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]				
削減相当量	0	781				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画 非化石証書の購入量増量を目指します。

特に	なし		
13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置		<u> </u>

事業者ID teitansoOAO463

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先) 横浜市長 東京都渋谷区渋谷3-3-5 NBFイースト3階住所

株式会社NEXT ONE

代表取締役 斉藤 徹

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 NZENTATORS				
事業者の	名称及び	株式会社NEXT ONE		
代表者の氏名		代表取締役 斉藤 徹		
主たる事業所の 所在地		東京都渋谷区渋谷3-3-5 NBFイースト3階		
発電事業の有無		<ul><li>● 有</li><li>無</li></ul>		
供給区分		□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		・電力小売事業 沖縄を除く全国エリアにて個人住宅を中心とした電力の小売事業を行っております。 工場・オフィスビル等高圧電力を利用している需要家への小売事業も実施しております。		
担当部署連絡先	事業所名	株式会社NEXT ONE		
	部署名	電力管理事業部		
	電話番号	03-5774-3072		
	E-mail	info@nj-e.jp		

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

現在はJEPXからの電源調達をしております。今後水力、太陽光などの電力調達を検討し、再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

4 推進体制					
電力管理事業部	8にて電源調達の	管理、及び調達先の変更制	<b>茘議等を行う</b> 。		
5 低炭素電気管	普及促進計画書業	<b>検報告書の公表方法</b>			
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方法					
6 電源構成の公	公表状況				
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方法					
7 電気需要者	への低炭素電気の	)普及の促進に係る措置			
		る化できるシステムを推済	<b>単致します。</b>		
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考				

8 1	電気の供給に伴い排出			の量及び抑制計画 当年度	長期目標	
排出係数種別		前々年度	前年度			
		2019年度 実績値	2020年度 実績値	2021年度 計画値	2041 年度 計画値	
		<del>実</del> 續個 [kg-CO₂/kWh]	美稹៕ [kg-CO₂/kWh]	計画但 [kg-CO2/kWh]	計画1 <u>組</u> [kg-CO2/kWh]	
基礎排出係数		-	-	0. 575	0. 510	
把握率(%)		_	-	_	_	
調整後排出係数		-	-	0.610	0. 545	
					_	
					-	
					_	
メニュー					_	
別排出					_	
当保 数					_	
					_	
					_	
					_	
					_	
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由						
排	出係数の抑制措置 のための取組	CO2排出係数の低い電源からの購入を図り、CO2排出係数の低減を目指します。				

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

		前々年度	前年度	当年度		
	排出区域	2019年度	2020年度	2021年度		
		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]		
	全国総量	-	-	41684		
	市内	_	_	245		

10	電気の調達実績	ŧ
10	电刈り加速天利	

	前々年	<b></b>	前年	度	
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b>丰度</b>	2020年度		
がみたこへがみ	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	7965. 984	_	47162. 824	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー					

11 例是医二氏记入术扩展至少并在1710年1710年1710年1								
	前々年度	前年度						
項目	2019年度	2020年度						
	実績値 [t-C0 <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]						
削減相当量	-	-						

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

<b>閻源構成の電気調達先として再生可能エネルギー比率の多い調達先やCO2排出の少ない調達先を検討します</b>	0

13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置
----	----------------------

特になし			

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 19日

(提出先) 横浜市長 東京都品川区東五反田 1-10-10 オフィスT住所 & Uビル 10 F

株式会社ユビニティー

氏名

代表取締役 田崎 太郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 付足电X事業有が似女					
事業者の		株式会社ユビニティー			
代表者の	の氏名	代表取締役 田崎 太郎			
主たる事業所の 東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&Uビル 10F 所在地					
発電事業	の有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>			
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)			
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	業実施の 発電事業	・電力小売事業 一般のご家庭・店舗・工場などの低圧、高圧電力を対象に電力小売事業を行っています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の 情報提供等を行っています。			
	事業所名	株式会社 ユビニティー			
担当部署 連絡先	部署名	業務部			
	電話番号	03-6859-6680			
	E-mail	support@ubnity.co.jp			

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

- 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針
- ・使用電力量の案内や使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を総合的にサポートいたします。・今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しています。

4 推進体制							
・営業部にお	いて、需要家の	運用改善及で	が設備改善の	提案を行い	ます。		
5 低炭素電気普	普及促進計画書業	乗報告書の公	表方法				
公表の	有無		<ul><li>有</li></ul>			○ 無	
公表方	法	お客様のお問	問合せ時に個別	別で対応い	たします。		
6 電源構成の公	公表状況						
公表の	有無		<ul><li>有</li></ul>			○ 無	
公表方	7法	お客様のお問	問合せ時に個別	別で対応い	たします。		
7 電気需要者~	への低炭素電気の	の普及の促進	に係る措置				
再生可能エネル	ギーにより発電	した電気の割	周達の検討を	進める。			
	対応の可否		対応可	0	一部対応可	対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考						

8 1	ENG PORCEIL OFF	前々年度	) の温室効果ガスの 前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	排出係数種別	実績値	実績値	計画値	計画値
		[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
	基礎排出係数	0.486	0. 507	極力低減	極力低減
	把握率(%)	100	100	_	_
	調整後排出係数	0.502	0. 535	極力低減	極力低減
					_
					_
					_
メニュー	:				_
一別排出係	1				_
山係 数					
					_
					<u></u>
					=
					_
l.	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	JEPXからの調達の	つため 		
排出係数の抑制措置 のための取組		再生可能エネルキ	デーの調達などによ	りC02排出係数を検討。	

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- AND VIII THE THE COURT OF THE								
	前々年度	前年度	当年度					
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度					
<b>3</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]					
全国総量	12. 522	18. 058	極力低減					
市内	0. 204	0. 295	極力低減					

10	電気の調達実績
10	电风沙刚压大师

検討中

10 电风炉前连关限	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		V:	-	
	前々年		前年度		
調達実績	2019 <sup>£</sup>	<b>F</b> 度	2020年度		
网是入順	調達電力量	構成比	調達電力量	構成比	
	[千kWh/年]	[%]	[千kWh/年]	[%]	
調達電力量(総量)	-	_	-	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	=		=		
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	=		=		
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー					

## 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

11				
項目	前々年度	前年度		
	2019年度	2020年度		
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		
削減相当量	0	0		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置	
検訴	Þ	

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 2日

(提出先) 横浜市長 東京都渋谷区東1-26-20

株式会社アルファライズ

代表取締役社長 吉岡 伸一郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

## 1 特定電気事業者の概要

1 付足电	1 特定電気争業者の概要			
事業者の名称及び 代表者の氏名 代表取締役社長 吉岡 伸一郎				
主たる事業所の 所在地 東京都渋谷区東1-26-20				
発電事業	の有無	○ 有		
供給日	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		2018年7月1日より電力小売事業を開始し、2021年8月末現在、北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州管内にて低圧の需要者を対象に電気の供給を行っております。		
	事業所名	株式会社アルファライズ		
担当部署 連絡先	部署名	BtoBイノベーション事業部		
(2,17)	電話番号	03-6673-9040		
	E-mail	madoguchi@alpha-denryoku.com		

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギーの調達を検	:討してまいります。		

4 推進体制						
	ể会社「アルファ 利用した太陽光	エネシア株式会社」 の発電事業を展開し	にてLED照明や名 ております。	<b>豊調機器当の省</b> エ	ネ機器の販売	. および固定
5 低炭素電気管	普及促進計画書兼	乗報告書の公表方法				
公表の	有無	<ul><li>有</li></ul>	Ī		•	無
公表方	法					
6 電源構成の	公表状況					
公表の	有無	<ul><li>有</li></ul>	ī		•	無
公表力	7法					
7 電気需要者	への低炭素電気の	)普及の促進に係る打	<b>昔置</b>			
特になし						
1	地中のゴボ	· 사다리			♠ ₩₹₹₽	ਜ

RE 1 0 0 に 対応した

電気の供給

備考

		前々年度	前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	排出係数種別	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 486	0.478	極力低減	極力低洞
	把握率(%)	100	100	_	_
i	調整後排出係数	0. 506	0.504	極力低減	極力低洞
					_
					_
					_
メニュ					_
別排:					_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
13	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	仕入先の排出係数	<b>めの変動および販売</b> 電	<b></b>	
排	出係数の抑制措置 のための取組	再生可能エネルコ	デーの調達を検討して	こいます。	

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- EMOVING - IT ME CAS D - IKINON - E				
	前々年度	前年度	当年度	
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度	
<b>.</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]	
全国総量	3212	4556	5923	
市内	198	246	290	

10	電気の調達実績	ŧ
10	电刈り加速天利	

10 电风炉加速天旗					
	前々年	<b>手</b> 度	前年度		
調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b></b>	2020	年度	
がりたころが	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	6722	_	9045	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
再生可能エネルギー (FIT電気)	1004	14. 94	1637	18. 10	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
未利用エネルギー					

再生可能エネルギーの調達を検討してまいります。

11				
項目	前々年度	前年度		
	2019年度	2020年度		
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		
削減相当量	0	0		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る	措置	
特になし。		

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 31日

(提出先) 横浜市長 東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋SIビル2 住所 階

株式会社フォーバルテレコム

代表取締役社長 谷井 剛

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

1 机定电双型采用分隔安			
事業者の名称及び		株式会社フォーバルテレコム	
代表者の	の氏名	代表取締役社長 谷井 剛	
主たる事業所の			
発電事業	をの有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>	
供給区	区分	□ 特別高圧 □ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		弊社は、小規模なオフィスビルや飲食店といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。	
	事業所名	株式会社フォーバルテレコム	
担当部署 連絡先	部署名	企画統括本部 マーケティング部 電力事業担当	
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	電話番号	03-6825-7700	
	E-mail	denryoku@forvaltel.co.jp	

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

温室効果ガスの削減が世界的な潮流となる中、 を通じて、 社会の低炭素化推進へ貢献する。 低炭素な電気の供給やお客様の省エネの取り組み支援すること

4 推進体制					
社長 一 企画	統括本部 —	マーケティング部 ― 電	力事業担当		
5 低炭素電気普	音及促進計画書業	<b>食報告書の公表方法</b>			
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方	法				
6 電源構成の公	公表状況				
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方法					
7 電気需要者~	への低炭素電気の	)普及の促進に係る措置			
特になし					
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考				

8 1	電気の供給に伴い排出	前々年度	前年度	り重及い抑制計画 当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
排出係数種別		実績値	実績値	計画値	計画値
		[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
	基礎排出係数	0. 473	0. 444	0. 444	0. 444
	把握率(%)	100	100	_	_
	調整後排出係数	0. 424	0.389	0. 444	0. 444
					-
					-
					_
メニュ					-
一別排出					_
出係数					_
					_
					_
					-
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由		JEPXのC02排出係	数の低下		
排出係数の抑制措置 のための取組		今後は経済性等の る	)要素を踏まえて	再生可能エネルギー等の導 <i>】</i>	について積極的に検討す
I		ĺ			

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

			-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
<b></b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	21314	63113	89398
市内	212	439	621

10	電気の調達実績

	前々年	丰度	前年度		
調達実績	2019 4	丰度	2020年度		
Was Cooled	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	50, 268	_	142, 147	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー					

11							
項目	前々年度	前年度					
	2019年度	2020年度					
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]					
削減相当量	0	0					

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再	生可能エネルギー・未使用エネルギー電源の卸単価等の市場調査
13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置
特に	になし

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

(提出先) 横浜市長 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12住所

株式会社はまエネ

代表取締役 對間 稔

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

## 1 特定電気事業者の概要

1 付足电気事業者が似女					
事業者の名称及び		株式会社はまエネ			
代表者の	の氏名	代表取締役 對間 稔			
主たる事業所の 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12 所在地					
発電事業	をの有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>			
供給区	区分	□ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)			
事業の (発電事業 場合は、多 の概要も	業実施の 発電事業	2021年7月現在、東京電力・中部電力・東北電力より供給を受け、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、栃木県、埼玉県、茨城県、愛知県、静岡県、青森県、福島県に小売供給を行っています。			
	事業所名	株式会社はまエネ			
担当部署 連絡先	部署名	管理グループ			
XE//4/1	電話番号	045-595-9508			
	E-mail	hamaene_info@hamaene.com			

## 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

## 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

	区次系 电 X の 目 X の に と の の 本 本 方 国	
現:	状はBG代表の方針に従っています。	
ı		

4 推進体制							
管理グループに	て作成予定。						
	+ π /n`⊬⊃l =:=+-}	*****					
5 低炭素電気音 公表の	1	<b>兼報告書の公表方法</b>					
五叔(0)	71	○ 有		<ul><li>無</li></ul>			
公表方	· 法						
公表の有無				<ul><li>無</li></ul>			
ハギナ	->+						
公表力	7 法						
7 電気需要者	への低炭素電気の	D普及の促進に係る措置					
節電キャンペー	・ンの実施。						
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可			
RE 1 0 0 に 対応した							
電気の供給	備考						
I	I						

274 - P ()   11 - 11 - 11	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
排出係数種別	実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
基礎排出係数	0. 504	0. 490	0. 500	0. 500
把握率(%)	100	100	_	_
調整後排出係数	0. 531	0. 517	0. 530	0.600
				_
				_
				_
				_
				_
				_
				_
				_
				_
				_
々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由	特にありません。			
出係数の抑制措置 のための取組	現状はBG代表のブ	5針に従っています。		
	排出係数種別 基礎排出係数 把握率(%) 調整後排出係数	#出係数種別	#出係数種別	排出係数種別     2019年度 実績値 [kg-C0;/kWh]     2021年度 実績値 [kg-C0;/kWh]       基礎排出係数     0.504     0.490     0.500       把握率(%)     100     100     —       調整後排出係数     0.531     0.517     0.530       本年度の排出係数 公対する前年度の 出係数の増減理由     特にありません。       現状はBG代表の方針に従っています。

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]
全国総量	2756004	3062196	3500000
市内	230111	319967	350000

10	電気の調達実績	ŧ
10	电刈り加速天利	

10	电刈り前連天順						
l		前々年	<b>手度</b>	前年度			
	調達実績	2019 <sup>4</sup>	<b></b>	2020年度			
	两定人順	調達電力量	構成比	調達電力量	構成比		
<u> </u>		[千kWh/年]	[%]	[千kWh/年]	[%]		
	達電力量(総量)	4402563	_	5766848	_		
	再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0	0	0		
	太陽光						
	風力						
	水力						
	その他						
	( )						
	再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0	0	0		
	太陽光						
	風力						
	水力						
	その他						
	( )						
;	未利用エネルギー	0	0	0	0		

	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO₂]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画 特にありません。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置	
特にありません。	

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

(提出先) 横浜市長 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビ 住所ル

株式会社ホープ

氏名

代表取締役 時津孝康

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

		株式会社ホー	<b>-</b> プ							
事業者の 代表者の	名称及び	代表取締役	時津孝康							
主たる事業所の 福岡県福岡市中央区薬院 1 - 1 4 - 5 MG薬院ビル 所在地										
発電事業	で有無		有			•	無			
供給区	区分	<b>✓</b>	特別高圧	<b>~</b>	高圧	<b>✓</b>	低圧(電力	) 🗸	低圧	(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		小売電気事業	ed C C C	<b>±</b> (СБ.	Δ/1 ·E · ]	でもない もんだい	. ж.У.			
	事業所名	株式会社ホー	ープ							
担当部署 連絡先	部署名	エネルギー事	事業部							
	電話番号	092-716-730	0							
	E-mail	es@zaigenkal	kuho.com							

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

Jクレジット等の活用や再生可能エネルギーによるの発電の買い取り等を検討し、CO2排出係数の低減を進め 参ります。

4 推進体制			
株式会社ホーフーエネルギー			
5 低炭素電気管	李及促谁計画書:	<b>兼報告書の公表方法</b>	
公表の		○ 有	<ul><li>無</li></ul>
公表方	法		
6 電源構成の公	公表状況		
公表の	有無	<ul><li>有</li></ul>	〇 無
公表力	7法	ホームページ上 https://www.genewat.com/power_supply/	
7 電気需要者	への低炭素電気の	の普及の促進に係る措置	
現在、J-クレジ	ジット制度の排出 様に対し、専用	出削減プロジェクトに基づき発行されるクレジ 引のマイページを発行。請求情報・電力使用情	ット(ERL)を利用。 報(月別、日別、30分値)が確認で
	対応の可否	○ 対応可 ○ 一部対応	5可 ◉ 対応不可
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考	現在、RE100に対応しておりません。	

8 1		前々年度	) の温室効果ガスの: 前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	2031年度
	排出係数種別	実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
	基礎排出係数	=	0. 473	極力低減	極力低減
	把握率(%)	-	96. 88	_	_
i	調整後排出係数	=	0. 474	極力低減	極力低減
					_
					_
					_
メニュ					_
― 別排出係					_
田係数					_
					_
					_
					_
					_
13	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由				
排	出係数の抑制措置 のための取組	現在、J-クレジッ を利用。	ット制度の排出削減	プロジェクトに基づき発行	されるクレジット (ERL)

# 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	-	245, 024	極力低減
市内	-	1, 971	極力低減

10	電気の調達実績
10	电风沙刚压大师

	前々名	丰度	前年	度
調達実績	2019 4	丰度	2020	年度
Way COOK	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量(総量)	=	_	467277	_
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	-		0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
)				
再生可能エネルギー (FIT電気)	-		0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他				
)				
未利用エネルギー			0	0.00

11 例上区一区に八八八日里・デルセーバ・八日 1 神の血が日 11100里()					
	前々年度	前年度			
項目	2019年度	2020年度			
	実績値 [t-CO2]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]			
削減相当量	-	0			

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

現在、	再生可能エネルギー・	<ul><li>未利用エネルギーは</li></ul>	こつきましては、	具体的な導入はして	おりませんが、	検討してま
いりま	す。					

13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る	措置
----	--------------------	----

13 -	その他の低炭素電気の普及の低	B進に係る措置
現状	、特記事項はございませんが、	今後検討してまいります。

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 30日

(提出先) 横浜市長 神奈川県川崎市川崎区扇町6-1 住所

三友エンテック株式会社

代表取締役 小松和史

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

## 1 特定電気事業者の概要

		****
事業者の名称及び 代表者の氏名		三友エンテック株式会社 代表取締役 小松和史
主たる事業所の 所在地		東京都港区芝3-22-7 芝NKビル3階
発電事業	の有無	○ 有
供給区	区分	☑ 特別高圧 ☑ 高圧
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		小売電気事業
	事業所名	三友エンテック株式会社
担当部署 連絡先	部署名	東京事務所 業務部
	電話番号	03-5439-5696
	E-mail	gyoumubu1@sanyu-entech.co.jp

## 2 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

再生可能エネルギー導入の促進		

4 推進体制									
検討中									
5 低炭素電気音	<b>普及促進計画書</b> 兼	・報告書の公表方法	去						
公表の	有無	0	有				•	無	
公表方	法								
6 電源構成の公	公表状況								
公表の	有無		有				•	無	
公表方法									
7 電気需要者	への低炭素電気の	)普及の促進に係	ろ措置						
	器の普及、促進		771 E.						
	対応の可否	○ 対応	可	0	一部対応可	•	対応不	可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考								

8 1		前々年度	)の温室効果ガスの 前年度	当年度	長期目標
		2019年度	2020年度	2021年度	年度
	排出係数種別	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 473	0. 444	0. 473	0. 473
把握率(%)		100	100	_	_
調整後排出係数		0. 424	0.389	0. 48	0.48
					_
					-
					_
メニュー					_
別排					_
;出係数					_
					_
					_
					_
					_
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由		排出係数の低い	目対電源を導入した	こため	
排出係数の抑制措置 のための取組		・低排出係数の電・非化石証書等の	電源からの調達 の利用		

# 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

			-
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量	270	783	1122
市内	0	43	98

## 10 電気の調達実績

10 电风炉前连天粮					
	前々名	<b>手度</b>	前年	度	
調達実績	2019年度		2020年度		
的是人順	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	468	_	1631	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光	0	0.00	0	0.00	
風力	0	0.00	0	0.00	
水力	0	0.00	0	0.00	
その他					
	0	0.00	0	0.00	
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光	0	0.00	0	0.00	
風力	0	0.00	0	0.00	
水力	0	0.00	0	0.00	
その他 ( )	0	0.00	0	0.00	
未利用エネルギー	0	0.00	0	0.00	

## 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12	再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の
	宇施州温及び計画

天旭仏优及び計画	
・再生可能エネルギー発電施設の第三者保有モデルの検討 ・卒FIT施設からの買取を検討	

	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置
特	こなし

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2021年 8月 24日

(提出先) 横浜市長 東京都中央区日本橋室町4-5-1住所

株式会社CDエナジーダイレクト

代表取締役社長 山東 要

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

## 1 特定電気事業者の概要

1 特定電気事業者の微安						
事業者の名称及び 代表者の氏名		株式会社CDエナジーダイレクト				
		代表取締役社長 山東 要				
主たる事業所の 東京都中央区日本橋室町4-5-1 所在地						
発電事業	の有無	<ul><li>○ 有</li><li>● 無</li></ul>				
供給区	区分	☑ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)				
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		・電力・ガスの販売 ・エネルギーサービスの販売 ・暮らしおよびビジネス全般を支えるサービスを中心とした付加価値サービスの販売				
	事業所名	株式会社CDエナジーダイレクト				
担当部署 連絡先	部署名	経営推進本部 計画部				
XEMA 70	電話番号	03-6281-9581				
	E-mail					

#### 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

#### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

・バランシンググループとして、再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。

	推進体制					
*	・エネルギー供給における地球 や統括する副社長が進捗状況等	成温暖化対策の推議 発を確認しており	生につきましては、 ます。	「経営推進本部」が実施	色して	おり、当該部門
音	・エネルギー供給における地球 を統括する副社長が進捗状況等 ・また、地球温暖化対策に資す 邪」と協調して実施しておりま	トる電源調達に関 ミす。	しましては、大口の	お客さま対応を実施して	こいる	「ビジネス事業
_		¥+11 +1- +1 1/ +11-	NI.			
5	低炭素電気普及促進計画書	飛報告書の公表力			_	
	公表の有無	0	有		•	無
	v + + /+					
	公表方法					
6	電源構成の公表状況					
	公表の有無	0	有		•	無
	公表方法					

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

・特になし				
	対応の可否	○ 対応可	● 一部対応可	○ 対応不可
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考			

	<b>電気の供給に伴い排</b> む	前々年度	前年度	当年度	長期目標					
		2019年度	2020年度	2021年度	年度					
	排出係数種別	実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]					
基礎排出係数		0. 481	0. 413	0. 413	極力低洞					
	把握率(%)	100	100	_	_					
Ī	調整後排出係数	0. 432	0. 362	0. 362	極力低洞					
					_					
					-					
					_					
メニュ					_					
別排					_					
出係数					_					
					_					
					_					
					_					
					_					
13	々年度の排出係数 二対する前年度の 出係数の増減理由	調達内容の見直し	しを実施しました。							
排出係数の抑制措置 のための取組		・バランシング/ めます。 ・バランシング/ 努めます。	・バランシンググループとして、引き続き都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。 ・バランシンググループとして、引き続き再生可能エネルギーによる発電からの購入に 努めます。							

# 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

	前々年度	前年度	当年度	
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度	
<b>.</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
全国総量	217749	890412	890412	
市内	7121	26329	26329	

## 10 電気の調達実績

	前々年		前年度			
調達実績	2019 <sup>£</sup>	<b>F</b> 度	2020年度			
W. C.	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]		
調達電力量(総量)	1547590		2585488	_		
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	54356	3. 51	-			
太陽光						
風力						
水力						
その他						
( )						
再生可能エネルギー (FIT電気)	176226	11. 39	-			
太陽光						
風力						
水力						
その他						
)						
未利用エネルギー						

#### 11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

11 阿里皮一联旧次水外国重节并在17111 7日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	前々年度	前年度							
項目	2019年度	2020年度							
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]							
削減相当量	26151	5505							

12	再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の
	実施状況及び計画

٠	非化石証書	5の活用も	^検討し、	引き続き再エ	ネ電源から	うの調達拡力	てに注力	します。	

## 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

<sup>・</sup>バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

# 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

(提出先) 横浜市長 108-0014 東京都港区芝4-10-1ハンファビル 住所

ジニーエナジー合同会社

職務執行者 小泉智子

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

#### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び 代表者の氏名		ジニーエナジ 職務執行者	一合同会社 小泉智子								
主たる事業所の 所在地		108-0014 東京	京都港区芝4-	-10-1ハ	ンファビル	/					
発電事業	の有無		有			•	無				
供給区	区分		特別高圧		高圧		低圧(	(電力)	<b>✓</b>	低圧	(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		家庭等の需要	に応じて電力	力を日本	<b>ぶ</b> 卸電力取	引所から	う調達し~	ておりま	す。		
	事業所名	ジニーエナジ	一合同会社								
担当部署 連絡先	部署名	サプライ									
	電話番号	03-5484-7501									
	E-mail	supply@genie	e-energy.co.	jp							

# 対象年度

提出年度 2021 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

現在策定中		

4 推進体制					
現在策定中					
5 低炭素電気管	音及促進計画書	<b>乗報告書の公表方法</b>			
公表の	有無	○ 有		● 無	
公表方法					
6 電源構成の2	公表状況				
公表の	有無	○ 有		<ul><li>無</li></ul>	
公表方法					
7 電気需要者	への低炭素電気の	)普及の促進に係る措置			
特になし					
	対応の可否	○ 対応可	○ 一部対応可	● 対応不可	
RE 1 0 0 に 対応した 電気の供給	備考				

8 1	電気の供給に伴い排出	前々年度		り重及り抑制計画 当年度	長期目標
			前年度		
1	排出係数種別	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
	ひとける ひい ダン(毛が)	実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
	基礎排出係数	0. 488	0. 505	0. 432	0. 370
	把握率(%)	11.01	15. 37	_	_
	調整後排出係数	0. 439	0. 472	0. 399	0. 370
					_
					_
					_
メニュー					_
- 別排出係数					_
山係数					_
					_
					_
					_
					_
6	々年度の排出係数 こ対する前年度の 出係数の増減理由				
排	出係数の抑制措置 のための取組	特になし			
1		I			

## 9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- AND MICH OF BUILDING				
	前々年度	前年度	当年度	
排出区域	2019年度	2020年度	2021年度	
<b>3</b>	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO2]	
全国総量	5318	16575	25575	
市内	258	562	1025	

10 电双い調度夫権	10	電気の調達等	起網
------------	----	--------	----

10 电风砂碗连天模	前々年度		前年度		
調達実績	2019 <sup>£</sup>	<b></b>	2020年度		
WAYE JOIN	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)	11714	_	43387	_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)	0	0.00	0	0.00	
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー					

	前々年度	前年度
項目	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO₂]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]
削減相当量	0	0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画 再生可能エネルギー由来の電力調達を検討中

13	その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置
時間	<b>月帯別プランを紹介しました。</b>
Ь	